

外国人雇用 ④

実習期間5年間へ延長を

「課題は期間が3年間と短いことだと思えます。実習生は1号と2号の2段階の制度になっており、最初の1年間は日本語を学びながら仕事をしますが、その間に外国人向けの検定があり、それに合格すると2年目からステップアップが上がり、純粋に仕事に邁進できるようになるわけです。その意味では1年間は一生懸命教えないければなりません。2年目で仕事を覚え、3年目には日本語も流暢になり、じつから技術も習得してお客さんとの信頼関係も築いて、これからいよいよ本場へおなじみになればいいです」

「また、これまで当社には中国からの実習生が相当いますが、現在の制度では再入国できません。人手不足が叫ばれるなか、日本語が話せる程度の人材まで技術を実習した人たちに再度来てもらう、東京五輪関連施設の整備を含めて活躍してもらえれば貴重な戦力になります。3年か5年か6年への期間延長や再入国については、各団体などでも働きかけているようですが、ぜひ実現してほしいと思います」

「外国人雇用への反対派は、3年間では負担だけが大きいというところ、日本人の雇用が減ってしまうのを懸念されているようですが、日本人の雇用が減ることはないと思っています。この仕事をしようという人は年々減っており、若い人を採用しようとして待遇を改善してもなかなか入ってくれず、入っても続きません」

ヤマコン社長

佐藤 隆彦氏

「当社では十数年間取り組み、間違った良かっただと思えます。外国人が数千人と来ることによって、日本人の職が減ったということはない。日本人は何十年という長期スパンで教育するのに対して、外国人は3年という限られた期間ですから、当然やることと教えることに差があり、日本人の仕事を奪うということはありません」

「むしろ異文化が入ることによって、活性化する面があります。中国人もベトナム人も非常に熱心で、高度成長期の日本人のようにほんとうに勤勉です。そういう意味では彼らに学び、気づかされることも

日本人の雇用が減ることはない

あり、刺激になっていると思います」

「外国人採用の話題が多くなりましたが、外国への技術移転についても、ベトナムに対しては日本の技術売り込んでいくという外国人技能実習制度本来の趣旨にのっとって取り組んでいます。そのうえで、現在は人の不足感がありませんので、実習期間中は当社の仕事をしていたとき、現地に戻った日本式の仕事をしてもらおうと考えています。その意味ではまさに制度の理念にかなった運用をしていると自負しています」

「ベトナムに限った話ではありませんが、ASEANは日本がODAでインフラ輸出を自国で地域とターゲットが重なりますので、会社の将来像を考えたとき、ASEANから人を採用するということに次の展開、夢の実現でもつながると感じています」

(おわり)